

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ヒューリック株式会社
【英訳名】	Hulic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉留 学
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 総合企画部長 小林 元
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 総合企画部長 小林 元
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
営業収益 (百万円)	170,135	215,714	287,513
経常利益 (百万円)	48,662	52,124	72,530
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	33,417	36,836	49,515
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,127	40,676	41,165
純資産額 (百万円)	393,877	434,585	404,135
総資産額 (百万円)	1,494,848	1,791,868	1,525,979
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	50.74	55.91	75.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	24.0	26.2

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.84	16.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業の内容及び各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

（不動産事業）

2019年8月30日付の匿名組合出資により、合同会社Heptagonを持分法適用関連会社といたしました。

（保険事業）

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

2019年8月14日付で、当社の連結子会社であるヒューリックホテルマネジメント株式会社がヒューリックホテルマネジメント京都株式会社を設立し、連結子会社といたしました。

また、2019年9月1日付の株式交換により、持分法適用関連会社である日本ビューホテル株式会社を完全子会社化し、同社及びその子会社2社を連結子会社といたしました。

当社の連結子会社である株式会社アヴァンティスタッフの当社保有株式の全部を2019年1月31日付で譲渡したことに伴い、同社は当社の連結の範囲から除外されました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「人材関連事業」を報告セグメントから除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該表示方法の変更を反映した後の前連結会計年度末の数値で比較をおこなっております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売上が増加したことなどにより、営業収益は215,714百万円（前年同期比45,578百万円、26.7%増）、営業利益は55,785百万円（前年同期比4,696百万円、9.1%増）、経常利益は52,124百万円（前年同期比3,462百万円、7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,836百万円（前年同期比3,419百万円、10.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社である株式会社アヴァンティスタッフの当社保有株式の全部を譲渡したことに伴い、同社は当社の連結の範囲から除外されたため、第1四半期連結会計期間より「人材関連事業」を報告セグメントから除外しております。

（各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。）

##### （不動産事業）

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約250件（販売用不動産除く）の賃貸物件・賃貸可能面積約140万㎡を活用した不動産賃貸事業であります。賃貸ポートフォリオの増強及び質的向上の観点から、立地を厳選した新規物件取得や建替の推進、開発物件の組み入れを継続すると共に、アセットマネジメントの強化により、更なる不動産価値の向上に取り組んでおります。また、高付加価値を創出して収益化する不動産バリューアッド事業の軌道化へ向けての取り組みも強化しております。

当第3四半期連結累計期間における建替の状況につきましては、王子富士ビル（2020年2月竣工予定）、成増富士ビル（2020年6月竣工予定）、ヒューリック札幌NORTH33ビル（2021年2月竣工予定）、ヒューリック札幌ビル（2023年10月竣工予定）及びヒューリック福岡ビル（2024年12月竣工予定）の建替計画が順調に進行しております。

当第3四半期連結累計期間の新規物件（固定資産）の取得につきましては、ヒューリック芝公園大門通ビル（東京都港区）、テクノポートカマタセンタービル（東京都大田区）、ヒューリック銀座七丁目昭和通ビル（東京都中央区）、モリンドビルディング（東京都新宿区）、神宮前タワービルディング（東京都渋谷区）、銀座ファーストビル（東京都中央区）、グランドニッコー東京 台場（東京都港区）、第2丸高ビル（東京都中央区）、Jタワー（東京都府中市）及び府中データセンター（東京都府中市）などを取得いたしました。

開発事業（固定資産）につきましては、（仮称）宇田川町32開発計画（東京都渋谷区）、（仮称）新宿3-17開発計画（東京都新宿区）、（仮称）銀座6丁目開発計画（東京都中央区）、（仮称）赤坂二丁目開発計画（東京都港区）、（仮称）銀座8丁目開発計画（東京都中央区）及び（仮称）銀座6丁目並木通り開発計画（東京都中央区）などが順調に進行しております。

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業につきましては、（仮称）立誠小跡地開発計画（京都市中京区）及び（仮称）扇町医誠会病院開発計画（大阪市北区）などが順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、本牧フロント（横浜市中区）、ヒルトン東京お台場（東京都港区）及びヒューリック銀座7丁目ビル（東京都中央区）（一部）などを売却しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売上が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の営業収益は203,644百万円（前年同期比55,581百万円、37.5%増）、営業利益は61,346百万円（前年同期比6,832百万円、12.5%増）となりました。

( 保険事業 )

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点戦略として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は2,335百万円(前年同期比 859百万円、26.8%減)、営業利益は595百万円(前年同期比 871百万円、59.3%減)となりました。

( その他 )

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社が、当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックホテルマネジメント株式会社及びヒューリックふふ株式会社等がホテル、高級温泉旅館の運営をおこなっております。

この結果、営業収益は14,082百万円(前年同期比6,244百万円、79.6%増)、営業利益は145百万円(前年同期比319百万円、68.7%減)となりました。

財政状態の状況

( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,791,868百万円となり、対前期末比で265,888百万円増加いたしました。当社グループにおきましては、賃貸ポートフォリオの増強及び質的向上の観点から、新規物件取得及び開発・建替の推進に取り組んでおります。

また、ヒューリックリート投資法人及びヒューリックプライベートリート投資法人の中長期的な収益向上と運用資産の着実な積上げを実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップに努めていくほか、不動産バリュアード事業の軌道化にも取り組んでおります。

主な項目の増減は以下の通りであります。

・現金及び預金	30,824百万円増加
・建物及び構築物	20,439百万円増加(物件の取得、竣工及び販売用不動産への振替等)
・土地	130,596百万円増加(物件の取得及び販売用不動産への振替等)
・建設仮勘定	6,319百万円増加(建替及び開発計画の進行、物件の竣工)
・借地権	62,528百万円増加(物件の取得等)
・投資有価証券	6,800百万円増加(投資有価証券の取得及び有価証券の含み益の増加等)

( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,357,282百万円となり、対前期末比で235,438百万円増加いたしました。これは、主に、設備投資等に伴い、資金調達をおこなったことによるものであります。

当社グループの借入金残高は987,281百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが23,565百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、434,585百万円となり、対前期末比で30,450百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、395,335百万円となり、対前期末比で27,301百万円増加しております。これは、主に、株式交換に伴う資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、36,393百万円となり、対前期末比で3,690百万円増加いたしました。これは、主に、有価証券の含み益が5,930百万円増加したことによるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社アヴァンティスタッフの当社保有株式の全部を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、「人材関連事業」の従業員数は、前連結会計年度末に比べて255名減少しております。

また、持分法適用関連会社であった日本ビューホテル株式会社の株式交換による完全子会社化に伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。これらに伴い、「その他」の従業員数は、前連結会計年度末に比べて1,194名増加しております。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ以外への出向者を除き、グループ以外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	673,907,735	673,907,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	673,907,735	673,907,735	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年9月1日 (注)	10,845,464	673,907,735	-	62,718	10,173	72,282

(注) 日本ビューホテル株式会社との株式交換による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,239,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 670,240,500	6,702,405	-
単元未満株式	普通株式 427,835	-	-
発行済株式総数	673,907,735	-	-
総株主の議決権	-	6,702,405	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	1,239,400	-	1,239,400	0.18
(相互保有株式) 平和管財(株)	東京都中央区八丁堀4-2-2	2,000,000	-	2,000,000	0.29
計	-	3,239,400	-	3,239,400	0.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	開発事業第一部 統括部長	取締役 常務執行役員	開発事業第一部長	前田 隆也	2019年4月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	32,387	63,212
受取手形及び営業未収入金	4,390	3,602
商品	7	44
販売用不動産	143,901	144,301
仕掛販売用不動産	4,701	103
未成工事支出金	72	334
貯蔵品	163	307
営業投資有価証券	0	2,601
その他	1,782	5,843
貸倒引当金	2	4
<b>流動資産合計</b>	<b>187,404</b>	<b>220,347</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	220,384	240,823
機械装置及び運搬具(純額)	2,983	3,077
土地	934,360	1,064,956
建設仮勘定	3,588	9,907
その他(純額)	2,030	6,856
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,163,346</b>	<b>1,325,622</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,026	4,272
借地権	21,364	83,892
その他	568	649
<b>無形固定資産合計</b>	<b>25,959</b>	<b>88,815</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	124,694	131,494
差入保証金	15,923	17,619
繰延税金資産	1,121	961
退職給付に係る資産	119	128
その他	6,951	6,220
貸倒引当金	0	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>148,808</b>	<b>156,423</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,338,114</b>	<b>1,570,861</b>
<b>繰延資産</b>		
<b>繰延資産合計</b>	<b>460</b>	<b>659</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,525,979</b>	<b>1,791,868</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	35,073	34,050
短期社債	9,999	74,000
1年内償還予定の社債	8,000	5,066
未払費用	4,681	4,001
未払法人税等	16,726	4,791
前受金	5,715	7,375
賞与引当金	482	849
役員賞与引当金	247	162
その他	6,712	8,221
流動負債合計	87,640	138,516
<b>固定負債</b>		
社債	85,000	135,022
長期借入金	837,071	953,231
繰延税金負債	36,592	40,008
役員退職慰労引当金	101	-
株式給付引当金	1,135	1,431
退職給付に係る負債	1,351	1,226
長期預り保証金	70,403	80,406
その他	2,548	7,439
固定負債合計	1,034,203	1,218,766
負債合計	1,121,844	1,357,282
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	62,718	62,718
資本剰余金	78,783	88,957
利益剰余金	227,660	245,965
自己株式	1,127	2,305
株主資本合計	368,034	395,335
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	32,671	36,381
繰延ヘッジ損益	33	28
退職給付に係る調整累計額	65	40
その他の包括利益累計額合計	32,703	36,393
非支配株主持分	3,397	2,856
純資産合計	404,135	434,585
負債純資産合計	1,525,979	1,791,868

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	170,135	215,714
営業原価	104,827	141,604
営業総利益	65,308	74,110
販売費及び一般管理費	14,219	18,324
営業利益	51,089	55,785
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	1,185	1,398
持分法による投資利益	457	-
賃貸解約関係収入	345	32
その他	175	378
営業外収益合計	2,170	1,814
営業外費用		
支払利息	4,090	4,846
持分法による投資損失	-	172
その他	507	456
営業外費用合計	4,597	5,475
経常利益	48,662	52,124
特別利益		
固定資産売却益	20	-
投資有価証券売却益	42	1,485
匿名組合等投資利益	82	21
負ののれん発生益	59	2,360
違約金収入	91	-
その他	8	1
特別利益合計	305	3,869
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	366	938
建替関連損失	321	190
段階取得に係る差損	13	1,482
その他	14	6
特別損失合計	718	2,618
税金等調整前四半期純利益	48,249	53,375
法人税、住民税及び事業税	15,410	17,332
法人税等調整額	799	943
法人税等合計	14,611	16,389
四半期純利益	33,638	36,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,417	36,836

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	33,638	36,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,869	4,048
繰延ヘッジ損益	7	3
退職給付に係る調整額	8	10
持分法適用会社に対する持分相当額	342	351
その他の包括利益合計	3,511	3,690
四半期包括利益	30,127	40,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,906	40,527
非支配株主に係る四半期包括利益	221	149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社アヴァンティスタッフは、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、ヒューリックホテルマネジメント株式会社が新たに設立したヒューリックホテルマネジメント京都株式会社及び株式交換により完全子会社化した日本ビューホテル株式会社とその子会社2社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、合同会社Heptagonに匿名組合出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、日本ビューホテル株式会社は、株式交換による完全子会社化に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用はおこなっておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(固定資産の振替)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に計上していたもののうち、金額94,685百万円を販売用として所有目的を変更したため、販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	8,826百万円	10,371百万円
のれんの償却額	231	225

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	7,941	12	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金
2018年7月30日 取締役会	普通株式	7,611	11.5	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,265	14	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年7月30日 取締役会	普通株式	9,265	14	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	147,560	3,194	13,510	164,265	5,870	170,135	-	170,135
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	503	-	96	599	1,967	2,567	2,567	-
計	148,063	3,194	13,607	164,865	7,838	172,703	2,567	170,135
セグメント利益	54,514	1,466	286	56,267	465	56,732	5,643	51,089

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 5,643百万円には、セグメント間取引消去 105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,538百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	201,740	2,335	204,076	11,638	215,714	-	215,714
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,904	-	1,904	2,444	4,348	4,348	-
計	203,644	2,335	205,980	14,082	220,063	4,348	215,714
セグメント利益	61,346	595	61,942	145	62,087	6,302	55,785

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務、ホテル運営業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6,302百万円には、セグメント間取引消去 85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結子会社の株式会社アヴァンティスタッフの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「人材関連事業」を報告セグメントから除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該資産は「人材関連事業」セグメントに4,023百万円計上されております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結子会社の株式会社アヴァンティスタッフの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「人材関連事業」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円74銭	55円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	33,417	36,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	33,417	36,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	658,576	658,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	9,265百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年9月3日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

ヒューリック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安部 里史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。